

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月26日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東  
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,055	15.2	1,002	23.3	1,143	16.5	751	15.1
2021年3月期第1四半期	6,123	△2.9	812	34.5	981	39.8	652	45.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 696百万円 (△32.1%) 2021年3月期第1四半期 1,025百万円 (258.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	48.13	—
2021年3月期第1四半期	41.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	53,182	48,438	91.1
2021年3月期	53,409	48,072	90.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 48,438百万円 2021年3月期 48,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。  
 また、2022年3月の期末配当は、1株当たり60円の普通配当となっております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,000	4.1	1,950	5.6	2,150	5.2	1,450	5.8	93.07
通期	31,000	5.5	4,600	7.4	4,800	5.8	3,300	8.7	211.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	16,357,214株	2021年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	697,707株	2021年3月期	772,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	15,608,867株	2021年3月期1Q	15,580,097株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2021年3月より導入しております。当該プランにて信託銀行に設定した「ナガワ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式（2022年3月期1Q 59,500株、2021年3月期 60,400株）を期末自己株式数に含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式（2022年3月期1Q 59,800株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	7,055	1,002	1,143	751	48.13
前連結累計期間	6,123	812	981	652	41.89
前年同期増減率(%)	15.2	23.3	16.5	15.1	14.9

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、法人企業統計では製造業の経常利益水準がコロナ前を大きく上回るなど一部で明るい兆しが見られるものの、感染力の強い変異株の出現や繰り返される感染抑制策等により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、経済が減速状態にありましても停滞する事なく東京2020オリンピック・パラリンピック関連のイベント事業が好調な推移となりました。また、公共事業を含めた建設工事は概ね横ばいとなりました。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場・倉庫、店舗等の受注をしていく一方、社員の教育制度改革を実施し有資格者を育て、組織の精鋭化を図りました。ユニットハウス事業においてはソーシャルディスタンスを確保する為にプラスワンの需要、病院など医療関連需要に対応すべく、工場の生産能力増強はもちろん、物流体制の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は70億5千5百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は10億2百万円(前年同期比23.3%増)、経常利益は11億4千3百万円(前年同期比16.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千1百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	5,978	876	200	7,055	—	7,055
営業利益 又は損失(△)	949	82	△16	1,015	△13	1,002

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場で全国一斉販売キャンペーンを実施し、あわせて特注ハウスの品揃え強化を行いました。レンタルは東京2020オリンピック・パラリンピック関連の仮設事務所や休憩所等の対応をしております。また、貸与資産の新規投入と同時に物流体制の強化と備品などの付帯品をセットにした提案営業を継続し、コロナ禍において工事現場での密回避の為、空間確保プラスワン需要の拡大、医療関連での仮設診療所、仮設病室等早急な対応を行ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は59億7千8百万円(前年同期比10.7%増)となりました。また、セグメント利益は9億4千9百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、前期からの継続物件に関して新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を若干受けましたが、大きな遅れもなく完工に至りました。アフターコロナを見据えた旺盛な設備投資にきめ細かく対応し、欧米より起因しているウッドショック現象による木造建築の減退により、軽量鉄骨造建築のスピード感を生かした積極的な受注活動を推し進めております。

この結果、当事業のセグメント売上高は8億7千6百万円(前年同期比51.8%増)となりました。また、セグメント利益は、8千2百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる環境下で、民間による環境エネルギー事業やリゾート開発事業において地域に密着した営業活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は2億円(前年同期比37.8%増)となりました。また、セグメント損失は1千6百万円(前年同期のセグメント損失は2千7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、239億2千4百万円となりました。その主な要因は、契約資産が4億5千2百万円、商品及び製品が2億2千9百万円増加した一方、現金及び預金が10億8千4百万円、売掛金が5億4千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円増加し、292億5千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が4億6千8百万円、貸与資産が2億2千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し、531億8千2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少し、38億8千7百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が1億8百万円増加した一方、未払法人税等が6億1千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、8億5千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千1百万円減少し、47億4千4百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加し、484億3千8百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金が4億3千万円増加、自己株式が1億7千6百万円減少した一方、利益剰余金が1億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第五波、第六波については発生しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合には、今回予想が修正される可能性があります。連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,215	13,131
受取手形	1,686	1,679
電子記録債権	1,851	1,829
売掛金	4,655	4,113
契約資産	—	452
商品及び製品	1,830	2,059
仕掛品	111	173
原材料及び貯蔵品	172	253
その他	220	231
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,743	23,924
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,433	8,659
建物及び構築物(純額)	1,572	1,534
土地	6,442	6,442
建設仮勘定	4	2
その他(純額)	261	236
有形固定資産合計	16,713	16,876
無形固定資産	214	210
投資その他の資産		
投資有価証券	10,401	10,870
敷金及び保証金	579	578
退職給付に係る資産	84	90
繰延税金資産	152	136
その他	519	495
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,737	12,170
固定資産合計	28,665	29,258
資産合計	53,409	53,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,181	2,082
未払法人税等	992	375
賞与引当金	295	362
役員賞与引当金	55	15
関係会社整理損失引当金	7	7
資産除去債務	—	23
その他	912	1,020
流動負債合計	4,444	3,887
固定負債		
長期借入金	587	587
長期未払金	27	27
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	81	51
その他	195	190
固定負債合計	892	857
負債合計	5,336	4,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,933	8,363
利益剰余金	38,809	38,622
自己株式	△2,171	△1,994
株主資本合計	47,427	47,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	598
為替換算調整勘定	△3	△7
その他の包括利益累計額合計	645	590
非支配株主持分	—	—
純資産合計	48,072	48,438
負債純資産合計	53,409	53,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,123	7,055
売上原価	3,458	4,084
売上総利益	2,665	2,970
販売費及び一般管理費	1,852	1,968
営業利益	812	1,002
営業外収益		
受取利息	2	24
受取配当金	176	112
受取賃貸料	6	6
為替差益	—	6
雑収入	3	4
営業外収益合計	188	154
営業外費用		
為替差損	15	—
株式報酬費用	3	10
雑損失	0	2
営業外費用合計	19	12
経常利益	981	1,143
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	981	1,138
法人税、住民税及び事業税	328	349
法人税等調整額	0	38
法人税等合計	329	387
四半期純利益	652	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	751

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	652	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△50
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益合計	372	△54
四半期包括利益	1,025	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	696
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「ナガワ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ナガワ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後10年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	586百万円	60千株
当第1四半期連結会計期間	577百万円	59千株

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	587百万円
当第1四半期連結会計期間	587百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,400	577	145	6,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,400	577	145	6,123
セグメント利益又は損失(△)	795	58	△27	826

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,057	—	65	6,123
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,057	—	65	6,123
営業利益又は損失(△)	819	—	△6	812

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,978	876	200	7,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,978	876	200	7,055
セグメント利益又は損失(△)	949	82	△16	1,015

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,053	—	1	7,055
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,053	—	1	7,055
営業利益又は損失(△)	1,020	—	△18	1,002

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,015
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。